

2019.1.7号

[2018.12.31~2019.1.4]

Japan

日本・ウィークリーレポート

(くりっ株365: 日経225 証拠金取引)

日経225証拠金取引は、「日経225」の数値をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「日経225」の数値×100円を売買単位(1枚)として取引されます。

日経225証拠金取引は、アップル株急落を受けて米国株が大きく下落したことで一時大幅安となりましたが、その後米国株が急反発したことで、2週続伸となりました。

● 株式相場動向

◎ 清算価格の動き



◎ 先週(～1/4)の値動き

日経225証拠金取引は、アップル株急落を受けて米国株が大きく下落したことで一時大幅安となりましたが、その後米国株が急反発したことで、週間で1.11%高と2週続伸となりました。2日のNY市場取引終了後に米アップルが10-12月期の業績下方修正を発表したことで、3日のNY市場ではアップル株が10%の急落となり、東京証券取引所が休場の3日の取引で日経225証拠金取引は2.29%安の19477円まで下落しました。しかし、4日は米中貿易摩擦の解決期待や、強い米12月雇用統計、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長のハト派的発言を好感して米国株が大幅反発したことで、日経225証拠金取引も3.85%高と大幅に反発し、前週末比1.11%高の20226円で週の取引を終えました。

● 騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	2012/11/14以来(注)
日経225 証拠金取引	+1.11%	-7.21%	-15.36%	-7.69%	-14.62%	-11.29%	+133.10%

(注)野田首相(当時)が衆議院の解散を表明した日。

● 基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっ株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
日経225	97.74	88.77	81.59	90.08	83.22	85.93	160.15
NYダウ	101.61	93.63	88.00	96.93	93.45	94.80	205.16
FTSE100	101.54	97.36	92.17	90.29	88.85	88.94	126.23
DAX®	101.98	94.99	87.94	87.42	81.77	83.36	172.70

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

[取引対象株価指数]

日経平均株価(日経225)

「日経225」は、東証1部上場の市場を代表する225銘柄で構成されています。



金融取

東京金融取引所



● 経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/1/7	12月	日本	サービス部門 PMI		52.3
2019/1/8	12月	米国	ISM 非製造業総合指数	59.0	60.7
2019/1/10	11月	日本	景気一致指数		3.3
2019/1/10	11月	日本	景気先行指数		0.0
2019/1/11	11月	日本	全世帯消費支出(前年比)		-0.3%
2019/1/11	11月	日本	経常収支(JPY)原数値		1兆3099億
2019/1/11	12月	日本	景気ウォッチャー調査 季調値		51.0
2019/1/11	12月	米国	消費者物価指数(CPI)(前月比)季調値	-0.1%	0.0%

● 基礎講座

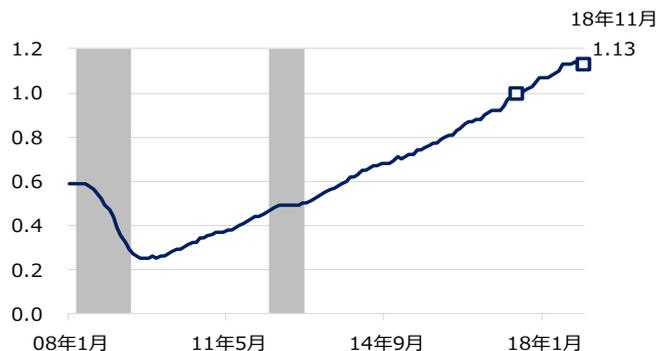
有効求人倍率(2018年11月)~1974年1月以来の高水準に並んだ9月をわずかに下回るも高水準が続く

厚生労働省が12月28日に発表した、2018年11月の有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む。季節調整済み)は前月の1.62倍から1.63倍に上昇しました。有効求人倍率は、景気後退期直後の09年8月に0.42倍で底打ちした後に上昇傾向を続けています(図表1)。昨年4月にはバブル期のピークである1990年7月の1.46倍を超え、9月は1974年1月の1.64倍以来の高水準に並びました。10-11月も高水準が続いており、18年1-11月の平均有効求人倍率は1.61倍と、8年連続の上昇となった昨年平均の1.50倍を上回り、過去最高だった1973年の1.76倍に次ぐ高水準です。正社員の有効求人倍率は調査開始以来の最高を更新した9月の1.14倍から10月は1.13倍に低下し、11月も1.13倍となりましたが、引き続き高水準が続いています(図表2)。総務省が同日に発表した11月の完全失業率(季節調整済み)は2.5%と9月の2.3%、10月の2.4%からわずかに悪化しましたが、18カ月連続で3%を割り込む低水準が続いています。

(図表1) 有効求人倍率*の推移(2008年1月~18年11月)



(図表2) 正社員有効求人倍率**の推移(2008年1月~18年11月)



* 新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み

** (正社員の月間有効求人人数) ÷ (パートタイムを除く常用の月間有効求職者数)、季節調整済み

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況(2018年11月分)」及び関連統計表より株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。

● 配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	今月(~1/4)
配当相当額	145円	1,374円	15,500円	0円	0円	3,650円	0円

*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

● 金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	今月(~1/4)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいので、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。